技術資料（様式第４号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成○年○月○日

福井県知事

　　　○○　○○　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　〒○○○－○○○○

 　　　　　　　　 ○○県○○市○○番

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者 ○○株式会社　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役社長

 　　　 ○○　○○

　○○○○年○月○○日付けで入札公告のありました○○○○○○○○○○工事の技術資料を提出します。なお、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないことならびに添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問合せ先は下記のとおりです。

記

 　問合せ先

 担 当 者　： ○○　○○

 部　　署 ： ○○本店○○部○○課

　 電話番号 ： （代）○○－○○○－○○○○　［（内）○○○○］

注意

1. 評価方式を問わず本様式を使用する。
2. 技術資料（様式第４～１３号）は、原則として電子入札システムにより提出すること。（合計３メガ未満）この場合、社印は不要とするが、社名等はＩＣカードと整合させること。

③添付資料は、入札参加資格確認資料と同時に電送、郵送または持参により１部提出すること。郵送または持参による場合、書類目録を電送すること。

④技術資料の内容について問合せを行う場合には、上記の連絡先の担当者に行う。

⑤技術資料は入札価格と同程度の意味を持つことから慎重に取り扱うこと。提出後の訂正や修正は認めない。

⑥記載内容の確認のため発注者より追加資料の提出を求められた場合には、速やかに対応すること。

⑦資料作成に要する費用は提出者の負担とする。

（様式第９号）（地域防災力維持型用）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**企業の技術力および地域性・社会性**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業の技術力 | 工事成績評定（注１） | 件数 | 　　　　　件 | 平均点（小数点第１位切捨て） | 　　　　点 |
| 自社で施工する比率（＊）（注２） | 　 □７割以上　　□７割未満＜自社で施工する比率＞｛当初契約額－（一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計）｝／当初契約額（単位：「割」　未満端数切捨て） |
| 企業の地域性・社会性 | 主たる営業所の所在地　 | 主たる営業所の所在地（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 災害協定の締結（注３）（＊） | □有　　　・　　□無　　　　　　 |
| 除雪契約の有無（注３）（＊） | □有　　　・　　□無　　　　　　　　 |
| 指定資材における県産品の活用（＊） | □全てを活用する　 ・　□左記以外　 |
| 契約件数（＊） | □0件　　・　□１件　　・　　□２件　　・　　□３件以上＜当該年度の入札による契約件数＞発注機関ごとの入札（総合評価落札方式（地域防災力維持型）によるものに限る。）による土木一式工事のうち、当該工事の入札書の提出日の前日までに落札決定した件数をいう。 |

（＊）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

1. 過去２か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札１回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点を付与するので、加点申請する場合件数欄に「無」、平均点欄に平均点を記入すること。
2. 加点申請（「自社で施工する比率」を７割以上）する場合は、当該工事に従事する全員（下請け含む）の作業員名簿を常備することを必須条件とする。
3. 上記記載の内容が確認できる資料（災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し）を添付資料として提出すること。
4. 「契約件数」項目については、同日複数入札時に様式第４号の２において、実際の落札件数とは異なる仮定した件数を記載した場合でも、この様式では実際の落札件数を記載すること。
5. 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

（様式第１１号）（地域防災力維持型）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

主任（監理）技術者の資格

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢（※） | ○○技術者　　○○　○○　　○○○○年　○月　○日生　（○○歳）□３５歳未満　・　□４０歳未満　・　□４０歳以上 |
| 最終学歴 | ○○大学　○○工学科　○○年卒業 |
| 法令による資格・免許等 | １級土木施工管理技士　（取得年および登録番号）監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社）監理技術者講習（取得年、修了証番号）○○○○○（取得年および登録番号等） |

（＊）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

注意：上記記載の内容が確認できる資料（年齢が確認できるもの（健康保険証等）の写し、１級国家資格者証の写し等）を添付すること。

・配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。

・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

（様式第１３号）　（地域防災力維持型）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**当該年度の入札による契約件数**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 施工地係 | 公告日 | 工期H○年○○月○○日～H○年○○月○○日 | 入札書提出日前日時点の契約状況（注1） |
| （記載例）　○○工事その○工事 | ○○市○○○地係 | Ｈ30年○○月○○日 | Ｈ30年○○月○○日～Ｈ30年○○月○○日 | 契約中 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 契約件数 |  |  |  | 　　　　件 |

注意：契約件数は、発注機関ごとの入札（総合評価落札方式（地域防災力維持型）によるものに限る。）による土木一式工事のうち、入札の申し込みを行った日（入札書を提出した日）の前日までに落札決定した回数をいう。

・契約件数が３件以上ある場合は、直近３件の工事を記載すること。

・契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で１件とカウントする

・同日複数入札時に様式第４号の２において、実際の落札件数とは異なる仮定した件数を記載した場合でも、この様式では実際の落札件数を記載すること。

・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

（注１）当該欄には、「落札決定」「契約中」「完成」を記載すること。